

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,154,428	7,477,903	34,535,073
経常利益(千円)	309,092	277,315	1,654,403
四半期(当期)純利益(千円)	237,133	176,414	711,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,233	230,767	708,693
純資産額(千円)	5,746,797	6,366,000	6,320,533
総資産額(千円)	13,120,180	13,009,240	14,001,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.51	15.26	61.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	20.08	14.85	59.96
自己資本比率(%)	42.0	47.2	43.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが寸断され、わが国だけではなく世界経済にも波及するなど、大きな影響を与えたことに加え、原発事故による放射能汚染や風評被害、電力不足もあり、生産は急激に落ち込み、消費者心理も冷え込むなど、先行き不透明な経済状態となりました。その後、サプライチェーンや生産拠点復旧の進展に応じて、復興需要に基づく景気の早期回復期待が高まりつつありますが、日本全体に拡大した電力不足問題や、欧米諸国の財政問題への懸念から、景気の下振れリスクも高く、依然として予断を許さない状況にあります。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、単体の売上が増加したことを主因に、前年同期比4.5%増加の74億7千7百万円となりました。利益面では、売上総利益は売上増により前年同期実績を若干上回ったものの、連結子会社における粗利益率低下により連結ベースでは粗利益率が前年同期比1%強低下しました。この結果、営業利益は同1.9%減少の2億4千6百万円となりました。経常利益については、為替差益の減少等から同10.3%減少の2億7千7百万円となりました。また、四半期純利益については、特別利益の計上がなかったことから、同25.6%減少の1億7千6百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

・アジア商社拠点による欧米向けキッチン用品の売上が増加し、国内向けリビング家具や家庭用品の売上も増加したことから、当セグメントの売上高は前年同期比4.5%増加の33億9千3百万円となりました。また、セグメント利益は同7.9%増加の2億5千9百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

・ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上は前年同期実績を上回りましたが、国内向け縫製小物等の売上が減少したことから、当セグメントの売上高は前年同期比微減の18億5千2百万円となりました。また、セグメント利益は同15.8%減少の6千1百万円となりました。

(家電事業)

・中国において来料加工工場を運営する三發電器製造廠有限公司が円滑な独資移行を図るため受注を抑制しましたが、小物生活家電および理美容家電の国内売上が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は前年同期比10.8%増加の12億7千8百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同105.8%増加の4千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少の130億9百万円となりました。主な資産の変動は、流動資産「その他」が4億7千8百万円増加した一方、「受取手形及び売掛金」が12億3千5百万円、「現金及び預金」が1億8千8百万円、それぞれ減少したことによります。主な負債の変動は、「長期借入金」を新規に12億円実行したことにより増加した一方、「短期借入金」が13億6百万円、「未払法人税等」が3億6千6百万円、「支払手形及び買掛金」が2億6千2百万円、それぞれ減少したことによります。主な純資産の変動は、「為替換算調整勘定」等のその他の包括利益累計額の含み損が4千6百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は47.2%、1株当たり純資産は531円36銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金および銀行借入により資金調達することにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準や市場環境を勘案し短期借入金で実行していましたが、今回の東日本大震災、福島原発事故に起因する不測の事態に備え、「流動性の確保」、「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に、当第1四半期連結累計期間において長期借入金を実行しました。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,764,732	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,459,000	11,459	同上
単元未満株式	普通株式 101,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,459	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	1,204,000	-	1,204,000	9.4
計	-	1,204,000	-	1,204,000	9.4

(注) 当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)の自己株式は1,204,994株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,562	1,597,888
受取手形及び売掛金	4,411,119	3,175,947
商品及び製品	2,724,164	2,749,040
仕掛品	64,851	77,811
原材料及び貯蔵品	217,042	206,728
繰延税金資産	312,427	263,050
前渡金	290,518	161,195
前払費用	88,955	86,715
短期貸付金	1,200	1,100
その他	137,233	615,857
貸倒引当金	8,330	7,795
流動資産合計	10,025,745	8,927,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,038	805,877
機械装置及び運搬具(純額)	150,960	160,693
工具、器具及び備品(純額)	109,687	108,404
土地	827,502	827,502
リース資産(純額)	13,667	12,268
建設仮勘定	28,765	26,150
有形固定資産合計	1,914,622	1,940,896
無形固定資産		
リース資産	34,331	31,165
その他	328,946	328,318
無形固定資産合計	363,278	359,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,729	1,252,033
長期貸付金	18,728	18,258
繰延税金資産	75,807	64,624
破産更生債権等	410	410
その他	491,669	495,674
貸倒引当金	49,566	49,682
投資その他の資産合計	1,697,778	1,781,318
固定資産合計	3,975,680	4,081,700
資産合計	14,001,425	13,009,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,340	1,038,927
短期借入金	3,691,185	2,385,160
リース債務	19,381	19,381
未払法人税等	404,491	38,166
繰延税金負債	116	1,905
建物等除却損失引当金	111,370	-
賞与引当金	289,247	200,692
役員賞与引当金	45,263	11,851
未払金	764,750	811,713
未払費用	244,728	204,051
未払消費税等	68,526	32,243
その他	345,198	311,014
流動負債合計	7,285,601	5,055,106
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
リース債務	31,018	26,224
再評価に係る繰延税金負債	93,512	93,512
退職給付引当金	166,408	162,998
役員退職慰労引当金	13,075	14,775
資産除去債務	31,087	31,132
その他	60,188	59,489
固定負債合計	395,290	1,588,133
負債合計	7,680,891	6,643,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,678
利益剰余金	5,405,787	5,397,232
自己株式	312,519	312,850
株主資本合計	6,739,861	6,730,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,016	28,195
繰延ヘッジ損益	238	8,921
土地再評価差額金	53,080	53,080
為替換算調整勘定	637,465	604,578
その他の包括利益累計額合計	635,163	588,615
新株予約権	71,474	71,474
少数株主持分	144,360	152,166
純資産合計	6,320,533	6,366,000
負債純資産合計	14,001,425	13,009,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,154,428	7,477,903
売上原価	5,109,228	5,424,706
売上総利益	2,045,200	2,053,197
販売費及び一般管理費		
販売費	325,983	313,651
一般管理費	1,467,925	1,492,929
販売費及び一般管理費合計	1,793,909	1,806,580
営業利益	251,291	246,616
営業外収益		
受取利息	1,463	283
受取配当金	8,709	11,200
為替差益	16,177	7,083
持分法による投資利益	26,723	19,287
その他	13,465	2,284
営業外収益合計	66,538	40,139
営業外費用		
支払利息	8,562	8,683
その他	174	756
営業外費用合計	8,737	9,440
経常利益	309,092	277,315
特別利益		
固定資産売却益	114,686	20
その他	3,084	2,851
特別利益合計	117,771	2,872
特別損失		
固定資産除却損	1,094	3,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,853	-
特別退職金	-	1,243
その他	-	75
特別損失合計	43,947	5,243
税金等調整前四半期純利益	382,916	274,944
法人税、住民税及び事業税	44,327	27,592
法人税等調整額	81,376	65,852
法人税等合計	125,704	93,445
少数株主損益調整前四半期純利益	257,212	181,499
少数株主利益	20,078	5,084
四半期純利益	237,133	176,414

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,212	181,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,169	22,820
繰延ヘッジ損益	102,112	9,159
為替換算調整勘定	17,303	35,607
その他の包括利益合計	129,978	49,268
四半期包括利益	127,233	230,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,647	222,962
少数株主に係る四半期包括利益	21,585	7,805

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割 引高 10,860千円	輸出荷為替手形(L/Cなし)割 引高 7,996千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	53,134千円	50,735千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,465	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,247,462	1,853,633	1,153,680	6,254,776	899,652	7,154,428	-	7,154,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,338	-	14,338	1,516	15,854	15,854	-
計	3,247,462	1,867,971	1,153,680	6,269,114	901,168	7,170,283	15,854	7,154,428
セグメント利益又は 損失()	240,626	72,939	19,773	333,338	18,623	314,714	63,423	251,291

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 63,423千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,393,374	1,852,740	1,278,541	6,524,657	953,246	7,477,903	-	7,477,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	8,743	-	9,817	19,124	28,941	28,941	-
計	3,394,449	1,861,483	1,278,541	6,534,474	972,370	7,506,845	28,941	7,477,903
セグメント利益又は 損失()	259,720	61,400	40,693	361,814	40,280	321,534	74,918	246,616

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 74,918千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円51銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,133	176,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,133	176,414
普通株式の期中平均株式数(株)	11,563,541	11,560,059
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円8銭	14円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	247,265	322,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社三栄コーポレーション
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。